

「アジア的人権価値」をめぐるコンフリクト －韓国と台湾を中心に－

【国際人権基準とアジア的価値をめぐるコンフリクトの研究】

事業推進担当者：平沢安政（人間科学研究科教授）

はじめに

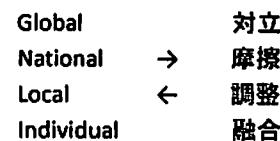
- ・国際人権基準（「普遍」）
 - 1948年 世界人権宣言
 - 1993年 ウィーン世界人権会議
↑↑
 - 1993年 バンコク宣言（「固有」）
アジアの一部の国々が反発
「アジア的価値」（Asian Values）の主張

本研究の視点

- ・ポスト冷戦期の国際人権（アジアにおいて）
 - ・人権を重視する國際社会の動向
 - ・アジアの急速な成長と「アジア的価値」の主張
 - ・人権教育の制度化
- ・コンフリクトの二つの侧面
 - 1) 国家の利益（経済成長、国防体制）>「個人の自由・権利」
 - ・「普遍の文をもとつたヨーロッパ的人権概念が、アジア的価値（家族・共同体主義等）に不適な干涉を行っている」
 - ・「アジアにはアジアの人権価値がある」
 - 2) 国際人権基準にもとづく人権の制度化
 - ・「国際社会の人権概念に既存的な人権システムを模倣することが国益にかなう」
- ⇒ 「国益」を重視する立場は共通する
 - ⇒ 各国の伝統的価値・文化と国際人権基準の相互作用を通じて、各国の人権教育が独自に構築され、変容していくメカニズムを探求する

研究の目的

- ・コンフリクトをめぐる力学の諸相を4つのレベルで分析する



①韓国

1) 特徴

- ・儒教の伝統と西洋的価値（キリスト教等）の融合
- ・新儒教倫理にもとづく経済発展
- ・1993年民主化以降の急速な変化
- ・2001年国家人権委員会設置

①韓国（続き）

2) 子どもの権利擁護体制

- ・国家人権委員会
- ・保健福祉部 - 児童青少年権利課
- ・子どもの権利モニタリングセンター
- ・国連登録NGO

3) 研究の焦点

- ・国連主義の影響
- ・伝統的子育て観との摩擦（例：体罰）

②台湾

1)特徴

- ・民主主義の進展
- ・政府による人権教育の推進

2)研究の焦点

- ・教育省による人権教育イニシアティブ
- ・「人権字典」の内容分析
- ・教材にみる国際人権基準と伝統価値の調整

2008年度の研究成果(1)

① 韓国調査

連携研究者:

吉永省三(千里金蘭大学教授)
浜田進二(聖和大学准教授)

- 08.11.26 国家人権委員会学校教育チームへの聞き取り
(テーマ: 体罰・頭髪規制に関する勧告)
- 11.27 子どもの権利条約総合研究所・国家人権委員会学術交流会への参加
- 11.28 韓国子どもの権利学会秋季学術大会への参加
- 11.29 子どもの権利モニタリングセンターでの聞き取り

2008年度の研究成果(2)

② 台湾調査

1)「人権字典」(台湾教育部発行、1996年)の分析

黄教授(Prof. Mab Huang: 連携研究者)編 (中英対照)
(International, Mainland China, Hong Kong, and Taiwan)

2)聞き取り調査

- 09.3.12 国立台湾師範大学(林佳節教授)
「小・中学校における人権教育のモニター」について
阿久澤麻理子(兵庫県立大学)、
Jefferson PLANTILLA(アジア・太平洋人権情報センター)

2008年度の研究成果(3)

③ International Conference on Civics and Human Rights Education in Asia (2009.3.13 ~ 14) [に参加・発表]

会場: 台北市立教育大学

テーマ: アジアにおける公民(市民性)・人権教育
中国・台湾・香港の取り組みを中心に

連携研究者による報告:

•Jefferson PLANTILLA(アジア・太平洋人権情報センター主任研究員)
"Assessment of Human Rights Education in the Formal Education System in Asia"

•阿久澤麻理子(兵庫県立大学准教授)
"Critical Analysis of HRE in Japan: Institutionalization and Beyond"

2008年度の研究成果(4)

④ 今後の研究計画に関する協議

(09.3.10 アジア・太平洋人権情報センターにて)

テーマ: アジア的価値と国際人権基準のコンフリクト
に関する今後の研究計画

- 課題: 1)先行研究の包括的分析
2)人権概念の再考
(個人vs.共同体、自由権vs.社会権、等)
3)日本への示唆
4)海外調査のまとめ